

瑞穂町産業振興ビジョン・瑞穂町工業振興計画策定にかかるヒアリング調査のまとめ

【調査概要】

期 間：6月23日、7月5、7、9日

調査対象：建設業部会、商協・商業部会、環境衛生業部会、工業部会、観光協会、農業委員会、
金融機関

調査方法：直接聞き取り調査（ヒアリングシート事前配布）

【調査結果の概要】

◇共通して挙げられた課題

- ・農業振興地域が多く、活用しきれていない。柔軟に土地を活用できるような制度設計にできないか。
- ・道路網が充実しており、利便性が高い。一方で公共交通は不便な面もある。
- ・都内の自治体であることがメリットにもデメリットにもなっている。特に人件費に関して、最低賃金が都内の水準となるなど、他地域と比較して厳しい面もある。
- ・小規模の事業所は休みを取らせることが難しく、ワークライフバランスを整えづらい面はある。

◇建設業部会

- ・人材確保に関して、建設業部会では育成するまでに時間がかかる。人材育成の支援をしていただけるとありがたい。
- ・町内で仕事を得ることは難しく、地元に戻元できない。
- ・町内のもともとのつながりで仕事をいただけることもある。

◇商協・商業部会

- ・小規模な店舗が減少し、店舗の延床面積は増加している。瑞穂町自体は近郊で買い物ができる、比較的便利な土地であるため、小規模の商店は厳しい状況。
- ・一方、小規模店舗が店をたたみ、大規模店舗も撤退してしまうと地域住民の生活は大変になってしまう。
- ・小売りは事業承継を考えていない、現在の代で店をたたむところも多いだろう。
- ・商店街というまとまったものはない。
- ・たまるカードの活用も進めてきたが、しりすばみになりつつある。また、販促システムとしてのポイントシステムもある。

◇環境衛生業部会

- ・食品衛生業協会はおとし解散した。
- ・まとまった飲食店があるスペースなどをうまく作れないか。
- ・イベントを開催していただけるとありがたい。役場通りを活用したイベントができればいいのではないか。
- ・コロナの影響で飲食業は営業できていないところもある。

◇工業部会

- ・ファントム工場の仕組みが生かし切れていない。共同受注には至っていないのが現状。一方、PR 動画で問い合わせは増えてきたと感じる。
- ・東京都では多くの補助金があるが、なかなか採択につながらない。補助金の採択につながるような支援があればありがたい。
- ・デジタル化は必要である。補助金を活用し、AI・RPAを進めたい事業所も。ベテランの従業員しかできない仕事を減らすためにマニュアルツールを導入した事例もある。
- ・国の支援策だけではなく、仕事のマッチングなど、相当数のツールが存在している。それを活用できるような調整が必要ではないか。
- ・起業、創業を目指す人に対して場所や建屋の貸し出しや、シェアワークスペース（インキュベーションオフィス）のような支援があっても良いのではないか。

◇観光協会

- ・観光協会ができて 60 年ほど経過しているが、実際に行っているのはまつり実行委員会という役割のみで、自主事業が少ない。任意団体で会員の高齢化が進む中、やりがいをもって取り組むことが困難な状況。観光協会の在り方について再検討が必要ではないか。
- ・小さな観光資源は多くあるように感じるが、繋がっていないし、繋げて磨く人もいない。
- ・観光に訪れた人が頼れる窓口となる役割を果たせていない。

◇農業委員会

- ・直売所の移転、新規開発など検討の余地がある。特に 16 号沿いにある清水牧場のジェラート店の賑わいを活用できないか。直売所に関しては農産物に限らず展開していくなど、運営の形態も含めて検討の余地あり。
- ・町でブランド化を進めているが、ブランド化のメリットが見えづらいため、ブランド化した後の展開も考える必要がある。
- ・後継者がいない、継続していく見こみのない農家も多い。
- ・資金面での支援も、返済を考えると受けられないという面もある。
- ・学校との連携や体験農園など、瑞穂町だからこそできる工夫があるのではないか。

◇金融機関

- ・事業承継セミナーを実施しているが、参加者も多くない。内容を見直していくべきか。
- ・圏央道アライアンスのような、広域連携の仕組みを作っていくのが有効ではないか。
- ・インキュベーションオフィスなど、交流の場ができればよいのではないか。
- ・まちの PR の拠点ができると良いのではないか。



ヒアリング結果から見える現状や課題……

- ・柔軟な土地利用や公共交通網の充実など、総合的な政策視点が必要。
- ・人材の課題への対応(人材育成支援、働き手の確保への対応等)。
- ・町内の経済循環性を高めるための戦略的な企業誘致の検討。
- ・小規模事業者、中小企業への支援(事業承継、情報発信、デジタル化等への支援)。
- ・広域連携、産学官金連携、6次産業化等、強みを活かした商業・工業振興施策の推進。
- ・観光振興の窓口やマンパワーの確保など体制整備が必要。また、観光資源のプロモートの担い手を確保することが重要である。
- ・交流の場の創出(企業間交流、異業種連携・マッチング、地域貢献等の機会の創出) など。